



コロナ危機の資金繰り支援で急増する信用金庫の貸出金

－ 5月末の貸出金は3.8%増と1995年9月以来の高い伸び－

井上 有弘

ポイント

- 全国の信用金庫の貸出金合計は、20年5月末に73.9兆円となり、前年同月比3.8%増と急増した。新型コロナウイルス感染拡大に対応した中小企業向け資金繰り資金の急増が要因である。
- 貸出金が急増した5月には、地方公共団体の制度融資を活用して、信用金庫など民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度が整備された。
- 地域による貸出金動向の違いをみると、特定警戒都道府県への指定に関わらず、多くの地域で信用金庫による資金繰り支援で貸出金が急増しているといえる。
- 貸出先別データが把握できる4月末までの動きをみても、資金繰り資金の急増がわかる。また、リーマン・ショック時と比較しても、短期間で貸出金が急増している。

1. 20年5月末の貸出金は3.8%増と急増

全国255信用金庫の貸出金合計は、20年5月末に73.9兆円となり、前年同月比3.8%増と急増した(図表1)。新型コロナウイルス感染拡大に対応した中小企業向け資金繰り資金の急増が要因である。3.8%増の伸び率は、1995年9月末(3.8%増)以来の高さである。貸出金残高の水準(73.9兆円)は、過去のピークである98年12月末(72.84兆円)を上回った前月4月末(72.85兆円)に続き過去最高を更新した。

預金残高についても、融資した資金繰り資金の預金口座での滞留のほか各種給付金の支給などから5月末に同3.4%増と、95年9月末の4.1%増以来の高い伸び率となった。預金残高の水準(148.5兆円)も過去最高となった。

2. コロナ危機に関連する動き

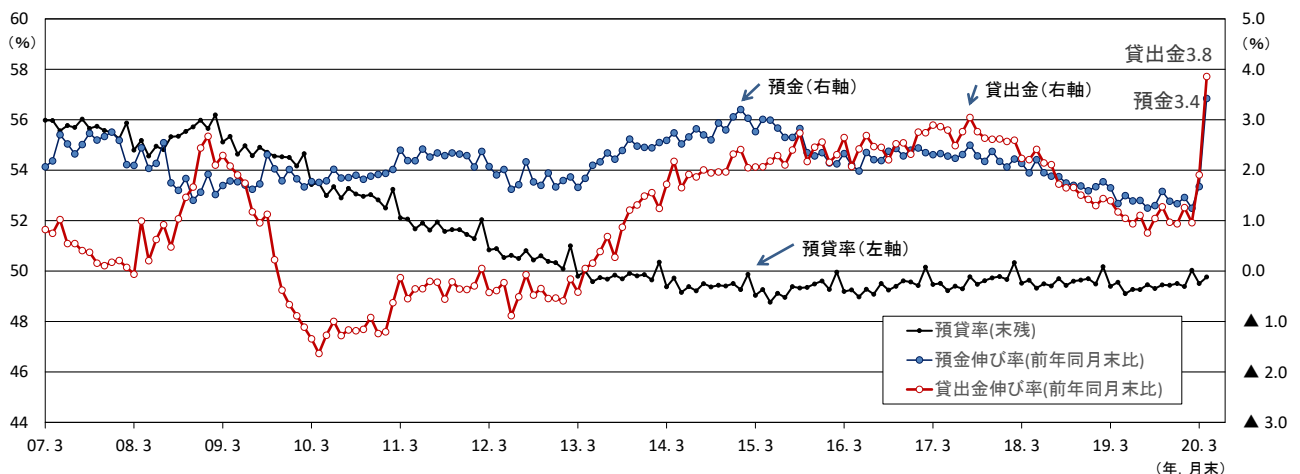
貸出金の伸びが急増するまでの最近数か月間のコロナ危機および金融関連の動きを整理する(図表2)。

また、この間の社会的な動きとしては、1月中旬に国内初の感染者が確認されて以降、2月24日に専門家会議が「ここ1、2週間が、感染が急拡大するかどうかの瀬戸際」だとする見解を出し、同27日に臨時休校が要請されるなど、2月下旬以降、国内における危機感が一段と高まった。

3月には、日本政策金融公庫等による特別貸付が開始され、信用金庫など民間金融機関による資金繰り支援も本格化した。

4月以降は、緊急事態宣言による外出や営業

(図表1) 預金・貸出金伸び率および預貸率の推移



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

の自粛要請に伴い経済活動がさらに縮小した。

貸出金が急増した5月には、地方公共団体の制度融資を活用して、信用金庫など民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度が開始された。

3. 地域別にみた貸出金動向

コロナ危機が与えた影響を地域別にみるために、緊急事態宣言や特定警戒都道府県への指定状況に応じて、貸出金の動向を確認する(図表3)。

全国47都道府県を、①4月7日の緊急事態宣言で最初に対象となった7都府県、②4月16日に特定警戒都道府県に指定された6道府県、③上記以外の34県に分けて、信用金庫の貸出金の伸び率を確認した。

①7都府県、および②6道府県では、5月末の貸出金の前年同月比伸び率は、4%程度にまで高まっている。他方、特定警戒都道府県に指定されていない③上記以外の34県でも、5月末に3.2%増にまで伸び率を高めている。

特定警戒都道府県への指定に関わらず、多くの地域で信用金庫による資金繰り支援で貸出金が急増しているといえる。

4. 貸出先別の動向

貸出先別データが把握できる4月末までの動きをみても、資金繰り資金(運転資金)の急増がわかる。4月末の貸出金の前年同月比伸び率1.9%増の多く(1.2%ポイント分)は企業向け運転資金が寄与している(図表4)。

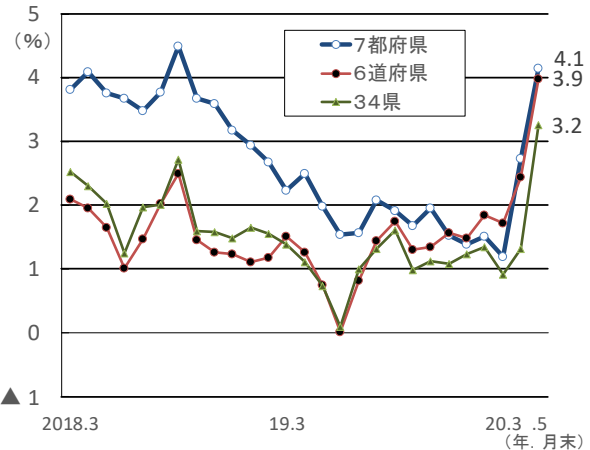
図表4で08年後半のリーマン・ショック時と比較しても、今回のコロナ危機では、短期間で貸出金が急増していることが分かる。また、リーマン・ショック時(08年9月)は、5か月後の09年2月に貸出金の伸びが2.6%増で最も高くなっているが、20年5月末の伸び率はこの水準をすでに大きく上回っている。以上

(図表2) コロナ危機に関連する主な動き

月日	主な動き
1月29日	中小企業関連団体、支援機関等1,050拠点到「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を設置
2月13日	新型コロナウイルス感染症緊急対応策決定
3月17日	日本政策金融公庫等「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を開始
3月27日	金融庁「新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応事例」を公表
4月7日	7都府県(埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡)に緊急事態宣言を発令
4月16日	緊急事態宣言の対象を全国に拡大
4月30日	第1次補正予算成立(持続化給付金、特別定額給付金等)
5月1日	制度融資を活用して民間金融機関でも実質無利子・無担保の融資を受けることができる制度開始
5月14日	緊急事態宣言を39県で解除
5月21日	緊急事態宣言を京都、大阪、兵庫で解除
5月25日	緊急事態宣言を全国で解除
5月27日	第2次補正予算案を閣議決定
6月8日	金融機能強化法改正案を閣議決定

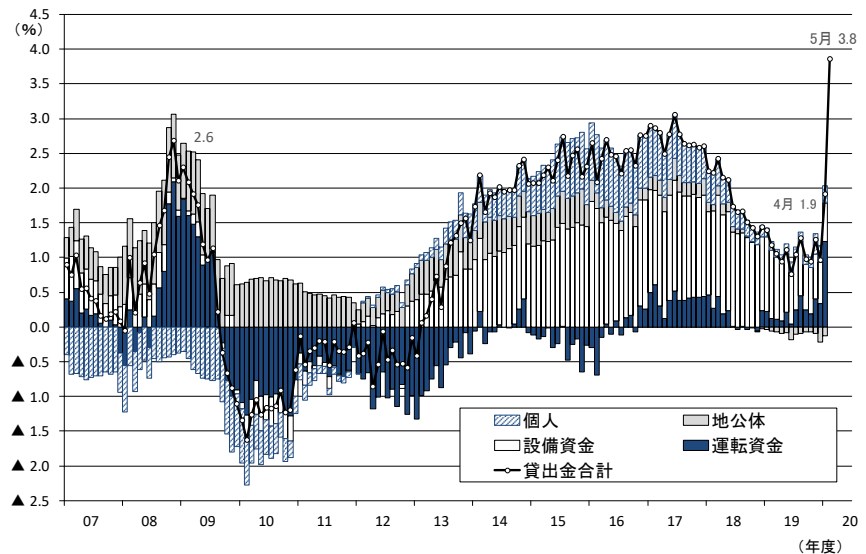
(備考)各種資料より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表3) 地域別にみた信用金庫の貸出金動向(前年同月比伸び率)



(備考)1. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成
2. 7都府県は、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、兵庫、福岡、6道府県は、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都

(図表4) 貸出先別貸出金の推移(前年同月比の伸び率・寄与度)



(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成。寄与度分解は2020年4月まで。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。